

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年11月2日

**【四半期会計期間】** 第68期第2四半期(自 平成30年6月21日 至 平成30年9月20日)

**【会社名】** 株式会社プロルート丸光

**【英訳名】** MARUMITSU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安田 康一

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区久太郎町二丁目1番5号

**【電話番号】** 06(6262)0303

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 森本 裕文

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区久太郎町二丁目1番5号

**【電話番号】** 06(6262)0303

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 森本 裕文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日	自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日	自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日
売上高 (千円)	5,138,269	4,736,722	10,187,398
経常利益又は経常損失( ) (千円)	40,899	111,737	37,549
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失( ) (千円)	44,965	114,847	38,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,653	102,055	37,777
純資産額 (千円)	2,037,786	1,916,121	2,025,894
総資産額 (千円)	5,478,191	4,956,355	5,187,202
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.20	5.61	1.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.2	38.7	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,617	319,722	165,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,129	28,769	362,583
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10	235,743	42,826
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,409,303	1,770,710	2,353,634

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日	自 平成30年6月21日 至 平成30年9月20日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.19	7.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第67期第2四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や地政学リスクの影響などが懸念され、景気の先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、可処分所得の伸び悩みや将来に対する不安から消費者の節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、黒字安定化を実現すべく、事業構造改革を推し進めております。

主力の卸売事業におきましては、P B（プライベートブランド）商品の開発や外販体制の強化により企画提案力の向上を図り、売上拡大に取り組んでまいりました。また、継続して物流改革に取り組み、コスト削減を図ってまいりました。しかしながら、西日本豪雨や度重なる大型台風の襲来等の自然災害の発生及び記録的な猛暑の影響により夏物及び初秋物販売が低調に推移し、営業損益は前年同期を下回りました。

免税事業におきましては、団体バスでの来店を中心に来客数が増加し売上が伸長しておりましたが、9月におきましては、台風被害により関西国際空港が閉鎖されたことに伴い、インバウンド消費が大きく低迷することとなりました。

貿易事業におきましては、業務提携先と商談を重ね、中国への独占販売の権利を有したカラーキーブシャンプー等を中心に商品輸出の準備を進めております。また、新たなヒット商品となりうる製品の開発も進めており、早急に中国国内の保税センターへ一括供給できるビジネスモデルを構築してまいります。

E C事業におきましては、売場中心の卸売事業のE C化を加速させるため、NHNグループ各社の支援を受けながら海外サプライヤー・バイヤーの参加も視野にいたしたプラットフォームの開発に着手しておりますが、より優位性のあるプラットフォーム構築を目指すべく、その要件定義等に時間を有しており、当初の事業開始日程（2018年12月）から遅延し、2019年秋頃の事業開始になる見通しであります。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、百貨店催事への出店や新たに企業ユニフォームの受注など、店舗外売上の獲得を推進してまいりました。また、ユニセックスを基調としたカジュアルアイテムの開発を進めて、日本最大級のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」に出店いたしました。

以上の結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、47億36百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業損失は83百万円（前年同四半期は営業利益61百万円）、経常損失は1億11百万円（前年同四半期は経常利益40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億14百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (卸売事業)

売上高は、44億18百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は91百万円（同57.9%減）となりました。

#### (小売事業)

東京都内で小売事業を営む株式会社サンマールの売上高は60百万円（同3.2%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(免税事業)

丸屋免税店による訪日旅行客向けの小売り販売を行う免税事業の売上高は2億58百万円（同40.9%増）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は49億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億30百万円減少いたしました。これは主として商品が1億27百万円、流動資産（その他）が1億59百万円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が5億82百万円減少したことによるものであります。

負債合計は30億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億21百万円減少いたしました。これは主として買掛金が1億4百万円増加する一方で、短期借入金が1億3百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は19億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少いたしました。これは主として四半期純損失の計上により利益剰余金が1億25百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5億82百万円減少し、17億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による支出は3億19百万円（前年同四半期比53.3%増）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1億4百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失1億11百万円、たな卸資産の増加額1億28百万円、その他の支出1億61百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は28百万円（前年同四半期比90.6%減）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入3百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出30百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は2億35百万円（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額1億3百万円、長期借入金の返済による支出1億22百万円であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,486,540	20,486,540	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,486,540	20,486,540		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月17日(注)1		20,473,440	50,000	50,000	626,827	50,000
平成30年8月2日(注)2	13,100	20,486,540	1,264	51,264	1,264	51,264

(注)1. 平成30年6月14日開催の定時株主総会決議に基づく資本金及び資本準備金の減少であります。

2. 譲渡制限付株式報酬 としての新株式発行によるものであります。

発行価格 193円

資本組入額 96円50銭

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
CHINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIES (HONG KONG) CO., LIMITED - CASH CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	UNIT 2701-03, 27/F, INFINITUS PLAZA, 199 DES VOEUX ROAD CENTRAL, SHEUNG WAN, HK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	900	4.39
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	720	3.52
前田佳央	奈良県香芝市	664	3.25
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	632	3.09
プロルート共栄会	大阪市中央区久太郎町2丁目1番5号	612	2.99
宮下博	千葉県千葉市緑区	593	2.90
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	566	2.77
大和証券(株)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	382	1.87
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	296	1.45
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	286	1.40
計		5,654	27.60

- (注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。  
2 プロルート共栄会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,481,700	204,817	
単元未満株式	普通株式 4,340		
発行済株式総数	20,486,540		
総株主の議決権		204,817	

## 【自己株式等】

平成30年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)プロルート丸光	大阪市中央区久太郎町 2丁目1番5号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月21日から平成30年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月21日から平成30年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,653,634	2,070,710
受取手形及び売掛金	825,720	841,905
商品	567,677	695,523
その他	66,897	226,420
流動資産合計	4,113,931	3,834,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	431,056	419,063
機械装置及び運搬具(純額)	1,320	1,152
工具、器具及び備品(純額)	23,665	19,118
土地	412,558	412,558
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	138	14,634
有形固定資産合計	868,738	866,526
無形固定資産	79,258	132,696
投資その他の資産		
投資有価証券	81,937	83,264
差入保証金	35,899	32,914
その他	7,437	6,393
投資その他の資産合計	125,274	122,572
固定資産合計	1,073,271	1,121,794
資産合計	5,187,202	4,956,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	360,787	465,087
短期借入金	1,443,610	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	282,102	160,000
未払法人税等	6,266	3,133
未払費用	152,236	167,221
その他	84,693	111,327
流動負債合計	2,329,696	2,246,770
固定負債		
役員退職慰労引当金	31,723	-
退職給付に係る負債	722,256	685,641
資産除去債務	7,752	7,670
長期未払金	-	31,723
その他	69,878	68,427
固定負債合計	831,610	793,463
負債合計	3,161,307	3,040,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	51,264
資本剰余金	1,635,854	1,687,118
利益剰余金	296,423	171,338
自己株式	102	111
株主資本合計	2,032,175	1,909,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,988	23,314
繰延ヘッジ損益	5,890	875
退職給付に係る調整累計額	23,378	17,677
その他の包括利益累計額合計	6,280	6,512
純資産合計	2,025,894	1,916,121
負債純資産合計	5,187,202	4,956,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
売上高	2 5,138,269	2 4,736,722
売上原価	3,939,041	3,650,909
売上総利益	1,199,228	1,085,813
販売費及び一般管理費	1 1,137,724	1 1,169,574
営業利益又は営業損失( )	61,503	83,761
営業外収益		
受取利息	76	89
受取配当金	1,032	1,174
受取賃貸料	4,648	4,813
その他	3,904	3,766
営業外収益合計	9,662	9,844
営業外費用		
支払利息	11,657	12,195
賃貸費用	11,070	5,588
資金調達費用	6,600	19,617
その他	939	418
営業外費用合計	30,267	37,820
経常利益又は経常損失( )	40,899	111,737
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	6,165	-
特別利益合計	6,165	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	47,064	111,737
法人税、住民税及び事業税	3,133	3,133
法人税等調整額	1,033	22
法人税等合計	2,099	3,110
四半期純利益又は四半期純損失( )	44,965	114,847
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	44,965	114,847

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	44,965	114,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	326
繰延ヘッジ損益	248	6,766
退職給付に係る調整額	4,807	5,700
その他の包括利益合計	4,687	12,792
四半期包括利益	49,653	102,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,653	102,055
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	47,064	111,737
減価償却費	26,383	26,269
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,306	30,914
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	149,184	-
受取利息及び受取配当金	1,109	1,264
支払利息	11,657	12,195
売上債権の増減額( は増加)	98,237	16,185
たな卸資産の増減額( は増加)	125,017	128,990
仕入債務の増減額( は減少)	173,574	104,299
その他	73,848	161,463
小計	192,023	307,791
利息及び配当金の受取額	1,109	1,264
利息の支払額	11,437	6,929
法人税等の支払額	6,266	6,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,617	319,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	250,000	-
固定資産の取得による支出	21,462	30,406
資産除去債務の履行による支出	-	120
固定資産の売却による支出	35,348	-
投資有価証券の取得による支出	813	828
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	510	600
差入保証金の差入による支出	439	639
差入保証金の回収による収入	424	3,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,129	28,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	64,000	103,610
長期借入金の返済による支出	-	122,102
社債の償還による支出	64,000	-
配当金の支払額	-	10,021
自己株式の取得による支出	10	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	235,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	1,311
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	516,037	582,924
現金及び現金同等物の期首残高	2,925,341	2,353,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,409,303	1,770,710

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成30年6月14日開催の定時株主総会終結の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
給料	402,767千円	389,053千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,160千円	千円
退職給付費用	26,343千円	25,700千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)

当社グループでは衣料品等の販売が中心であるため、季節変動が大きく、第1及び第3四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
現金及び預金勘定	2,709,303千円	2,070,710千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	2,409,303千円	1,770,710千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	10,236	0.50	平成30年3月20日	平成30年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年6月14日開催の定時株主総会決議により、平成30年7月17日付けで、資本金及び資本準備金の額の減少を実施いたしました。

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	50,000千円
資本準備金の減少額	626,827千円
その他資本剰余金の増加額	676,827千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,896,464	58,323	183,481	5,138,269		5,138,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,199		494	5,693	5,693	
計	4,901,664	58,323	183,975	5,143,963	5,693	5,138,269
セグメント利益 又は損失( )	218,432	4,562	4,521	209,349	147,845	61,503

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 147,845千円は、セグメント間取引消去7千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 147,852千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,418,032	60,199	258,490	4,736,722		4,736,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,962		15	8,978	8,978	
計	4,426,995	60,199	258,505	4,745,700	8,978	4,736,722
セグメント利益 又は損失( )	91,954	8,311	4,471	79,171	162,933	83,761

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 162,933千円は、セグメント間取引消去 31千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 162,901千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	2円20銭	5円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	44,965	114,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	44,965	114,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,473	20,476

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

株式会社プロルート丸光  
取締役会 御中

### なぎさ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 井 博 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成30年3月21日から平成31年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月21日から平成30年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月21日から平成30年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成30年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。